



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 松尾 佳子

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第3四半期 | 50,947 | 19.0 | 3,032 | 51.2 | 3,195 | 50.1 | 2,106 | 44.3 |
| 2019年3月期第3四半期 | 42,829 | △11.5 | 2,005 | 27.8 | 2,129 | 34.1 | 1,459 | 44.2 |

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 2,094百万円 (43.0%) 2019年3月期第3四半期 1,465百万円 (△3.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第3四半期 | 128.58 | — |
| 2019年3月期第3四半期 | 86.99 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年3月期第3四半期 | 33,236 | 16,150 | 48.5 |
| 2019年3月期 | 33,600 | 15,753 | 46.8 |

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 16,130百万円 2019年3月期 15,734百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | — | 18.00 | — | 28.00 | 46.00 |
| 2020年3月期 | — | 25.00 | — | — | — |
| 2020年3月期(予想) | — | — | — | 25.00 | 50.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 65,000 | 10.4 | 3,300 | 25.4 | 3,450 | 26.0 | 1,950 | 9.4 | 119.03 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日(2020年1月30日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2020年3月期3Q | 17,773,743 株 | 2019年3月期 | 17,773,743 株 |
| 2020年3月期3Q | 1,765,348 株 | 2019年3月期 | 1,273,935 株 |
| 2020年3月期3Q | 16,382,159 株 | 2019年3月期3Q | 16,777,335 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| 3. 補足情報 | 7 |
| 販売の状況(連結) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国の経済は、米中経済摩擦、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復傾向にあります。ITサービス市場におきましても、企業の優位性や競争力を高めるためのデジタル変革の進展、働き方改革等の企業の生産性向上への取り組み、新しい脅威に対するサイバーセキュリティ意識の高まりや企業の積極的なIT投資意欲を背景に、良好な経営環境にあります。また、当社の主要顧客である中堅企業におきましても、クラウドサービスやAI(人工知能)等のデジタル技術の利用が活性化しております。

このような中、4カ年の中期経営計画「Transform2020」3年目にあたり、今年度は「Transform2020中計の達成」、「働き方改革のスタート」、「継続的成長への転換」を当グループの経営基本方針と位置付けるとともに、お客様に当グループの価値をお届けするために、ビジネススピードの向上や今後のSI(システム開発)技術を支えるコンテナ技術等の技術力の強化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、クラウドサービス、セキュリティサービスやNewSI(新しい手法によるシステム開発)等の戦略的注力分野が順調に伸長いたしました。さらに、SI及びITS(ITサービス)の受注も極めて高い水準で推移したことに加え、Windows10への更新の特別な需要も寄与し、当グループの業績は非常に好調に推移いたしました。この結果、売上高50,947百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益3,032百万円(前年同期比51.2%増)、経常利益3,195百万円(前年同期比50.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,106百万円(前年同期比44.3%増)となり、第2四半期連結累計期間に続き過去最高益となりました。

この業績進捗状況を踏まえ、2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、業績予想の上方修正を行いました。詳細につきましては、本日(2020年1月30日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

情報ソリューション分野では、企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っており、売上高は49,192百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

SI(システム開発)及びITS(ITサービス)の受注状況は極めて堅調であり、当第3四半期連結累計期間における受注及び受注残は、第2四半期連結累計期間に続き好調に推移しております。加えて中期経営計画における注力分野である付加価値の高い「WILD7」のビジネス領域についても、クラウド、セキュリティ、NewSI(新しい手法によるシステム開発)を中心に着実に成長しております。

SIについては、引き続きNewSIへの注力を行い、超高速開発案件やサイボウズ社のクラウド型開発プラットフォーム(kintone)を活用した脱紙・脱EXCELを実現する業務改善アプリケーション開発等のクラウドネイティブ案件が伸長いたしました。とりわけ、JBCCアジャイル開発(注1)の手法による超高速開発案件において、お客様の基幹システムに関連する開発案件が着実に増えてきております。今後もこの実績を踏まえ、NewSIビジネスの拡大を進めてまいります。

サービスについては、サーバー構築を中心とするITSが堅調に推移するとともに、「WILD7」のビジネス領域であるセキュリティ及びクラウド関連ビジネスが順調に伸長し、当第3四半期連結累計期間における新規契約高は第2四半期連結累計期間に続き着実に積みあがってきております。セキュリティについては、日々多様化・高度化するサイバー攻撃へのセキュリティ対策のニーズ増加に伴い、エンドポイントセキュリティ(注2)をはじめとする各種セキュリティサービスのビジネスが好調に推移しております。今後はさらに、当グループの強みである運用支援サービスを付加したセキュリティサービスや、クラウドとセキュリティに関する当グループ知見を活かしたクラウド設定監査、クラウドアクセス制御、クラウドデータ保護等のクラウドセキュリティサービスの拡大を図ってまいります。また、クラウドサービスにおいても新規契約高が着実に積み上がってきていることに加え、RPA(Robotic Process Automation)による業務の自動化案件や、AIによるチャットボット(注3)案件にも注力いたしました。

システムについては、前年度に続き特別な需要としてのWindows10更新関連のビジネスが当初計画に対し極めて好調に推移し、システム製品のビジネス拡大に寄与いたしました。今後はより付加価値の高いビジネスである、HCI(Hyper-Converged Infrastructure)等の次世代プラットフォームビジネスの強化を進めてまいります。

〔製品開発製造〕

製品開発製造分野では、当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っており、売上高は1,754百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当グループ独自のソフトウェアであるJ Bソフトウェアについては、戦略パートナー様とのビジネスに注力し、売上が伸びました。また、今後のクラウド環境におけるデータ連携の活発化を見据え、当グループのJ Bアドバンスト・テクノロジー株式会社（J B A T）が開発・運用するデータ連携クラウド基盤である「Qanat Universe」を活用する形で株式会社オービックビジネスコンサルタント（O B C）様と協業し、2019年10月より「奉行クラウドApp Connect」の提供を始めました。当グループの技術を生かし、今後様々なクラウドサービスとの連携を支援し、ビジネスの拡大を進めてまいります。

製造業様向け生産管理システム「R-PiCS」については、バージョンアップビジネスが伸びました。

一方、インパクトプリンターを中心とするハードウェアについては、需要が減少傾向にあるため、売上高は減少しましたが、ビジネスパートナー様との協業やお客様へのリプレース促進活動等の拡販施策を推進し、落ち込みを最小限に抑えています。

- （注1）アジャイル開発とは、小単位で実装テストを繰り返し、システムやソフトウェア開発を進めていく小規模開発向けの開発手法のことで、開発期間が短縮されるためアジャイル（俊敏な）と呼ばれる。当グループのJ B C C株式会社では、高速開発ツールを利用する等の独自手法を取り入れ、大規模開発や基幹システム開発にもアジャイルを適用することを可能にし、大型案件の開発納期短縮を実現いたしました。
- （注2）ネットワークに接続されている端末機器（PC、タブレット、スマートフォン等）に対するサイバー攻撃から守るセキュリティ対策のこと。近年、働き方改革の一環として在宅勤務等のテレワークが進み、社外から社内ネットワークへ接続する機会が増えており、ウイルス感染した端末機器による社内ネットワークへの拡散事例も増えているため、このエンドポイントを守るセキュリティ対策の需要が高まっています。
- （注3）対話（chat）とロボット（bot）の組み合わせた言葉で、AIを活用した自動会話プログラムのこと。音声やメール等のテキスト文章による各種問い合わせに対し、ロボットやコンピューターが人間に代わり回答するため、業務の効率化を図ることができます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ364百万円減少し、33,236百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,143百万円、商品及び製品が189百万円、仕掛品が115百万円、流動資産のうちその他に含まれている前払費用が203百万円増加した一方、現金及び預金が1,707百万円、有形固定資産に含まれている土地が237百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、17,085百万円となりました。これは主に、流動負債のうちその他に含まれている未払消費税が271百万円、前受金が219百万円及び預り金が579百万円並びに資産除去債務が295百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が622百万円、未払費用が1,188百万円、未払法人税等が365百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、16,150百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により2,106百万円増加した一方、自己株式の取得により875百万円、配当金の支払いにより875百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日（2020年1月30日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,648 | 5,941 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,369 | 13,512 |
| 商品及び製品 | 1,569 | 1,759 |
| 仕掛品 | 310 | 425 |
| 原材料及び貯蔵品 | 351 | 313 |
| その他 | 1,448 | 1,508 |
| 貸倒引当金 | △100 | △100 |
| 流動資産合計 | 23,597 | 23,359 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,977 | 1,832 |
| 無形固定資産 | 578 | 543 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,124 | 3,061 |
| その他 | 4,368 | 4,486 |
| 貸倒引当金 | △45 | △46 |
| 投資その他の資産合計 | 7,447 | 7,501 |
| 固定資産合計 | 10,003 | 9,877 |
| 資産合計 | 33,600 | 33,236 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,256 | 4,634 |
| 短期借入金 | 356 | 410 |
| 未払費用 | 3,584 | 2,395 |
| 未払法人税等 | 918 | 553 |
| 受注損失引当金 | 192 | 35 |
| その他 | 3,085 | 4,330 |
| 流動負債合計 | 13,394 | 12,360 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 3,761 | 3,715 |
| 資産除去債務 | 440 | 736 |
| その他 | 249 | 273 |
| 固定負債合計 | 4,452 | 4,725 |
| 負債合計 | 17,846 | 17,085 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,713 | 4,713 |
| 資本剰余金 | 4,885 | 4,905 |
| 利益剰余金 | 6,823 | 8,054 |
| 自己株式 | △1,169 | △2,011 |
| 株主資本合計 | 15,253 | 15,662 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 918 | 859 |
| 為替換算調整勘定 | △1 | △22 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △435 | △369 |
| その他の包括利益累計額合計 | 481 | 467 |
| 非支配株主持分 | 18 | 20 |
| 純資産合計 | 15,753 | 16,150 |
| 負債純資産合計 | 33,600 | 33,236 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 42,829 | 50,947 |
| 売上原価 | 30,376 | 36,680 |
| 売上総利益 | 12,452 | 14,267 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,446 | 11,235 |
| 営業利益 | 2,005 | 3,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 50 | 52 |
| 持分法による投資利益 | 4 | 51 |
| 設備賃貸料 | 88 | 54 |
| 受取保険料 | 42 | 38 |
| その他 | 45 | 41 |
| 営業外収益合計 | 232 | 238 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 6 |
| 設備賃貸費用 | 88 | 54 |
| その他 | 15 | 14 |
| 営業外費用合計 | 108 | 75 |
| 経常利益 | 2,129 | 3,195 |
| 特別利益 | | |
| 移転補償金 | 13 | — |
| 特別利益合計 | 13 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 40 |
| 特別損失合計 | — | 40 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,143 | 3,154 |
| 法人税等 | 682 | 1,045 |
| 四半期純利益 | 1,461 | 2,108 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,459 | 2,106 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,461 | 2,108 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △46 | △59 |
| 為替換算調整勘定 | △14 | △20 |
| 退職給付に係る調整額 | 65 | 65 |
| その他の包括利益合計 | 4 | △13 |
| 四半期包括利益 | 1,465 | 2,094 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,463 | 2,092 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 2 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,400株の取得を行いました。また、2019年10月29日の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が875百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,011百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による総資産への影響額は279百万円であります。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は△92百万円であります。

3. 補足情報

販売の状況(連結)

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------|----------|----------|
| 情報ソリューション | 49,192 | 20.0 |
| 製品開発製造 | 1,754 | △3.6 |
| 合計 | 50,947 | 19.0 |